

<特集・短期連載>

一本体を表さない中国の深奥一

中国国内で習近平国家主席に対する不平が7月に入って表面化したが、8月に入ると一気に鎮静化。米中貿易戦争では中国の圧倒的不利が喧伝されながらも、その苦境を耐え忍んでいる。絵に描いた餅で終わるとの批判に晒された「一带一路」も計画は継続中。

バブル崩壊と指摘された経済も減速、低空飛行ながら前進を続けている。墜落しそうで墮ちない習近平国家主席は、本当は驚異的に「強(したた)か」なのかもしれない。

中国の奥底はどうなっているのか。

「完全独裁」の習近平体制に不満が出始めた

今年(2018年)3月の全人代(全国人民代表大会)でゆるぎない権力基盤を構築。

「毛沢東以来」と評される完全支配体制を確立した習近平国家主席だったが、4月末に習近平独裁に対する批判が囁かれ始めた。このころ本紙も中国の友人から、ちょっとした習近平批判を耳にしたことがあった。こうした批判は、これまででは考えられないことだった。

3月末に米国が中国の「知的財産侵害に制裁」「鉄鋼・アルミの輸入制限」を発表。4月に入ると中国が報復関税を発動。その後、5月3日から米中貿易協議が行われ両国は「追加関税保留」で合意し、一旦は落ち着いたように見えたが、6月に入ると米国が知的財産権侵害制裁関税を再表明。これを受けて中国が報復関税を発表。

7月6日に米中両国の関税が発効し、「米中貿易戦争」が本格化した。

こうした状況下の7月初旬に、習近平体制に対する批判が表面化した。

発端とも思えるものは、7月4日の朝に上海で起きた「墨かけ事件」だった。ビルの壁に貼られていた習近平のポスターに墨汁をかけた女性(29歳)が、その様子を自分で撮影してネット上に挙げたのだ。彼女は「習近平の独裁的暴政に反対」「共産党は、私をマインドコントロールし、迫害している」と叫びながらポスターに墨汁をかけたものだ。

映像は世界に発信され、その直後には彼女の家で大勢の公安警察が押しかけた場面も発信された。それを最後に彼女は姿を消してしまった。警察に拘留されたことは明

らかだ。この「墨かけ事件」が各地に連鎖反応を引き起こしたのだ。広東省でも習近平のポスターに墨汁をかける事件が起き、北京の裁判所前では習近平のポスターに「腐敗」と墨書し、あるいは牛の糞を投げつける動画までも現れている。

習近平個人崇拜はこうして始まった

こうした「習近平批判」は、8月に入ると一気に鎮静化し始める。習近平を祭り上げたのは王滬寧（おうこねい）であって、習近平自身に悪意はなかったという流れが作られたのだ。整理して振り返ってみよう。

5月初旬に『梁家河（りょうかが）』という本が出版された（陝西人民出版社刊）。

梁家河とは陝西（せんせい）省延安市にある村の名で、文化革命最中の1969年1月に15歳の習近平が下放先に選んだ地名である。6月に入ってすぐ中国共産党中央が「梁家河を学習せよ」というキャンペーンを開始、同時期に共産党新聞網がネット上で「梁家河で『大学問』を感じ取ろう」という記事を配信し始めた。

続いて共産党新聞網は「梁家河大学問に学ぶ熱い血潮が燃えたぎる」を掲載、中央テレビ局 CCTV でもこの内容を報道。ラジオでは『梁家河』というタイトルの番組を12回連続で放送したのだ。これは習近平の下放先だった延安市梁家河を聖地扱いし、合わせて習近平に対する個人崇拜の下地を作るものだった。

陝西省の延安市とは、1937年～1947年まで中国共産党中央委員会が置かれていた市で、毛沢東が党内主導権を確立した場所。中国人の一般常識として、延安とは毛沢東の聖地という認識がある。

習近平はそれを巧みに利用して、梁家河という村の名を使って、あたかも毛沢東直系の革命家という雰囲気醸し出そうとしたとも考えられる。

実は、これより数カ月前のことだが、3月初旬の全人代開幕にあわせて『すごいぞ、我が国』という映画が中国全土で上映された。初日から興行収入7億円という大ヒット映画である。ものすごいヒット作と思われるだろうが、映画チケットは強制的に共産党員が買わされたものだった。買わされただけなら、カネを払って観に行かなければ済む。ところがこの映画に関しては、共産党員は強制的に動員されたという。

ここで共産党内部から不満が噴出したようだ。実際、中国のネット上に共産党員から、「お粗末としか言いようがない」「こんなお粗末なものを無理やり観させられて、かえって『高級黒』を感じた」などといった書き込みが相次いだのである。

（「高級黒」とは中国のネット上で表現される言葉。「ホメ殺し」にも似て、表面上は賛美しながら実は風刺していること。激しく賛辞して逆に相手を貶める手法）

責任は、個人崇拝を仕掛けた王滬寧に転嫁された

不平不満がくすぶり、墨かけ事件の話題が広まった7月中旬に、習近平は『梁家河』研究を禁止したのだ。それだけではない。自分に対する個人崇拝的な動きを一切封じ込めてしまった。習近平個人崇拝につながる一連の動き（映画や『梁家河』研究）は、王滬寧に責任があるとしたのだ。

王滬寧とは62歳の政治学者で、かつて復旦大学教授・米国カリフォルニア大バークレー校研究員も務めた人物。現在は中央政治局常務委員で党序列第5位。江沢民・胡錦濤・習近平政権を理論的に支え、「三朝帝師（3人の帝の先生）」の異名を持つ。

中国では、毎年夏に高級別荘地の北戴河（ほくたいが）で党の会議が行われる。

7月初旬に習近平批判が巻き起こった頃には、「今年の北戴河では長老たちが公然と習近平批判を行い、政権内部が崩壊。李克強が実権を大きく伸ばす可能性もある」などと囁かれていた。

ところが、習近平個人崇拝につながる一連の動きの責任を王滬寧に転嫁したため、批判は鎮静化。8月3日に始まった北戴河では、今のところ習近平体制にゆるぎは見られない。ただし当然のことだが、北戴河会議には王滬寧は出席していない。

ここまでの流れは、決して不思議ではない。責任を特定の個人に押し付けて、本体が逃げ切るといふ、いかにも中国らしいやり方と評される。だが世界には、もう少し深読みする解説者も多い。習近平は反対派をあぶり出し、最終的に彼らを排除することで、いよいよ独裁体制を固めようとしているというのだ。こんな説も確かに納得できる。

ところが、さらに穿った観測もある。習近平は体制を左右にゆるがしながら最終着地点を模索しているという情報だ。習近平体制が誕生した時点から、彼をソ連のゴルバチョフに見立てる観測が（たぶん意図的に）流されていた。ゴルバチョフは結果的にソ連解体を成し遂げた。習近平も紆余曲折を経て、最終的に共産党中国を新たな体制に変革させ、その「初代」となることを目指しているというのだ。この観測がどれほど正しいか、答えが出るまでに数年は要するだろう。

技術革新と人間管理の「考え方」を導入する

3年前の2015年秋、中国外交部（外務省）は「日本課」を廃止。外交部の日本担当を、韓国・北朝鮮・モンゴルなどと合体した「北東アジア課（1処）」の一部署に繰り入れた。明らかに政治的に日本軽視が始まった。だが経済的には日本重視の方針に変わりはなく、日本側も中国の要望に応え、日本企業の中国進出は続いている。

昨年（2017年）の時点で中国に進出した日本企業は約1万4,000社、3万5,000拠点に及んでいる。中国に進出した日本企業の7割超は製造業で、その多くは東シナ海に面する東部沿岸地域にあるが、最近では内陸部にも伸びている。中国内陸部の人件費は日本国内の10分の1以下ともいわれ、製造業にとってはメリットが大きい。

日中国交回復（1972年9月）以降、2000年に入るころまでは、日本企業が資金を投入して中国に工場を建てるという例が多かったが、今世紀に入ってから日本企業が中国の工場を借りているという感が強くなった。

日本が間借りしている中国の企業で働く中国人は、100万人に達している。100万人の中国人が、日本企業のやり方を学んでいる。日本だけではない。米国も製造現場を人件費の安い中国に求めてきた。米国の場合も極論をいえば「工場の間借り」である。しかし、中国の人件費は毎年上昇し、中国で生産するメリットは減少している。

やがて日本も米国も、中国の工場を捨てて帰国してしまう可能性も高い。日米の主力製造業が撤退したら、中国経済はいよいよ危険な水域に入ってしまうのではないのか。しかし、こうした状況が生まれることは、当初から計算に入っていた話だと考えられる。

世界の経済学者の中には、やがて中国が世界一の経済大国になると分析する者もいる。何といても米国の4倍の労働力を抱えているのだ。それは同時に市場規模4倍を意味する。だが、ちょっと考えてほしい。ごく近い将来、AI（人工知能）が一気に花開いたら、労働力の差など逆に足かせになってしまうはずだ。それはかつて、敗戦によって一気に規模が縮小した日本の国鉄の悲惨さを連想させる。

仕事に比して、余りにも過剰な労働力が存在してしまう危険な状態だ。

中国の未来にとって必要なのは、経営管理や技術革新だけではない。管理や革新に向かう意欲と、周囲の環境である。中国全体の環境のかさ上げである。

この20年間、中国が日本や米国或いは、欧州各国の企業を受け入れているのは、日米欧の企業で働く中国人に技術革新や人間管理の「考え方の基本」を教育するためだったと考えられる。

「中国は偉大な国だ」と誤解している大衆に相乗りして、「中国は偉大だ」「米国に並ぶ大国になった」と胸を張りながら、顔には出さないが心では、根底が未発達・未成熟なことを理解している。長期展望に立って中国人の質をかさ上げしようと考えている可能性が高い。共産党中国が生まれ変わるためには、それが必要なのだ。

大豆輸入に見える中国の本音

中国の食糧自給率はかなり低下している。日本の食糧自給率はカロリーベースで39%。カロリーベースとは消費するカロリーで換算したもので、金額換算ベースだと自給率は70%になる。

いずれにしても、かなり低い数値だ。では中国の食糧自給率はどれくらいかという、不明なのだ。国家が隠しているのだから、調べようがない。いろいろな推測数値はあるが、その数値がカロリーベースか金額ベースかも不明で、数値を推測すること自体に無理があるようだ。だが、この20年、30年で中国の状況が悪化していることは間違いない。

現在、中国の輸入品目で重要なものは石油（エネルギー）と食糧とされる。そこから考えても食糧自給率は、かなり落ちているのだろう。中国にとって輸入食糧で重要なものはコメ・塩・大豆である。コメや塩は、人が生きていくために絶対必要な食糧であるが、大豆もまた中国では重要なのだ。世界の大豆貿易の6割超を中国が占めている。中国が輸入する大豆は年間合計9,700万トン。

日本が年間に輸入する325万トンと比べて、いかに中国の輸入量が巨大かわかるだろう。なぜ中国はこんなに大豆を輸入するのか――。豚肉生産のためである。中国人の食卓に豚肉は欠かすことができない。豚肉の飼料としてトウモロコシと大豆は欠かせられない。トウモロコシはほぼ100%自給できているが、大豆の自給率は12%しかない。88%を輸入に頼っているのが現実なのだ。

中国の大豆輸入先は、ブラジルと米国である。ブラジルから5,400万トン、米国から3,200万トンを入力している。ちなみに米国もブラジルも中国が買ってくれるから、どんどん大豆生産を増やしてここまで拡大してきた。米国もブラジルも、中国市場が大切なのだ。中国が大豆を買わなくなったら、ブラジルや米国の大豆農家はパニックに陥るところではすまない。

クビをくくる農家が続出、政権転覆にまで波及するだろう。だが心配はない。中国が大豆輸入を止めることはない。大切な豚肉が作れなくなるからだ。

中国の大豆輸入と米中貿易戦争

米中貿易戦争は、生死をかけた激突とは言い難い。どちらも、いわば納得ずくで戦争をしている感がある。トランプにとっては秋の中間選挙を見据えた戦略の一つであり、習近平にとっては中国全体の価値観を激変させるための布石の一つなのだ。

だが貿易戦争のそれぞれの局面は非常に難解な面を持っている。大豆輸入問題は、判断が難しい好例の一つだろう。

前述のように、中国は年間 3,200 万トンもの大豆を米国から輸入している。米中貿易戦争が本格化し、もし中国が米国産大豆を買わずブラジル大豆を増やし、あるいはアルゼンチンやカナダからの輸入を増やしたらどうなるのか――。

中国をあてにして増産を続けてきた米国の大豆農家は悲惨な状況に陥る。それは民主主義国家・米国のトランプにとっては命取りにつながる。だが、中国の大豆輸入先として、いますぐブラジルやアルゼンチンが米国産をカバーすることはできない。1年後、2年後と、増産体制を続けて成し得るもので、即応できるものではない。

これまで北半球の米国産と南半球のブラジル産を、うまく回してきた中国国内の備蓄設備の問題もある。米中両国は互いに弱点があることを承知で、政治的駆け引きを行っていると考えべきだ。

では長期的には、どうなるか。中国としては米国産大豆の輸入量を漸減して、ブラジル産やアルゼンチン産、あるいはカナダ産に切り替えていく方向も検討されるだろう。だが基本的解決法としては、国内自給率の上昇を図ることが理想なはずだ。

ところが価格競争を考えると、中国国内産を増産して自給率を高める方向は難しい。遺伝子組み換えの米国産大豆は価格競争で圧勝する。

中国の友人がこう漏らす。

「米中貿易戦争で、大豆に関しては中国にイニシアチブがあると言いますが、そんなことはない。米国の圧勝です。中国人は米国に胃袋を握られているようなものです。でも実際のところ、遺伝子組み換えの米国産大豆など中国に入ってほしくない。ところが中国では誰もが安い商品に飛びつくのです。政府が米国産大豆を拒否すれば、豚肉の価格が暴騰し、暴動が起きるかもしれない。人民大衆は、安ければいいのです。でも、貿易戦争に敗北するという大波を乗り越えて、遺伝子組み換え大豆を阻止できれば、最終的な勝利は我が手にあります」

中国は今、国内外に重大問題を抱え、一つ間違えれば国家崩壊という危険な状況にある。だがそうした状況下、10年…20年…いや100年先の中国を見据えて様々な動きを展開している。振り返って、わが国はどうだろうか。目先の、ほんの半年先すら見ていない政治家ばかりが目立つ。この根源的な差はどこにあるのか。

これを民族性などという言葉で逃げたくない。最大の問題は日本の国民大衆の無責任さにある。中国で習近平のポスターに墨をかけた女性は、自分の身が危なくなることは百も承知だったはずだ。それでも彼女は墨をぶっかけた。そんな環境の下で、政治家たちは百年先を見渡す。

日本の庶民大衆は、百年先を見通す政治家を育てるために何かしているだろうか。

政治家の質の差は、庶民大衆の質の差である。無責任な大衆が増殖すれば、数年で日本はアジア最低の国家に落ちぶれる。その方向を変えられるのは、市井に生きる庶民大衆でしかない。■